

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

平成28年度の我が国経済は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いたところである。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっていたところである。

冷蔵倉庫業界については、全体的に見て、入出庫はほぼ前年並みの水準であったが、在庫については対前年を下回る傾向が見られた。

冷蔵倉庫業界は、国民の食料の安定確保という使命を果たすために最大限の努力を傾注しているものの、高水準の電気料金、冷媒問題・低炭素化への対応、施設の老朽化への対応、さらには手待ち時間の短縮や労働力不足への対応をはじめとする物流効率化への対応、HACCP 導入への対応等多くの課題を抱えている。

電気料金については、平成28年9月のOPEC減産の合意により原油価格の値上がりが見られるなど不安定な要因もあり、今後の推移を注意深く見守る必要がある。

冷媒問題については、自然冷媒への転換やフロン排出抑制法の遵守が求められ、また、低炭素化の促進についても「パリ協定」への積極的な対応が求められている。

(一社)日本冷蔵倉庫協会としては、こうした課題に対応するため、平成28年度においては、総務、業務、環境・安全の各委員会および税制補助金特別委員会での活動を中心として、会員とともに各種の取り組みを鋭意行ったところである。

具体的には、会員事業所の事業基盤を強化するため、種々の研究成果や情報の提供、研修等の実施や支援、業務のIT化の推進、税制補助金等に係る関係各方面への要請等を行うとともに、冷蔵倉庫の社会インフラとしての重要性を広

く一般の国民に周知するために、ホームページの積極的活用、パンフレットの配布、記者会見の開催等広報活動も積極的に行ったところである。

こうした取り組みの成果のうち、特に新たな展開が見られた事項をトピック的に挙げると、次のとおりである。

- ① 「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」による補助金の積極的活用（平成28年度補正予算による補助金も含む。）
- ② 新たに「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入補助事業」（平成29年～平成33年）が平成29年度政府予算案に計上された。
- ③ 「フロン排出抑制法」に対応した「十分な知見を有する者」を担保するための講習の実施（全国8ブロックで実施）（二年度目）
- ④ 「冷蔵倉庫管理者養成講座上級コース」の実施
- ⑤ 業務委員会に物流効率化部会の設置
- ⑥ 改正物流効率化法の施行への対応
- ⑦ HACCP 導入への対応

1. 冷蔵倉庫の高度化を推進する事業

(1) 経営基盤の強化を推進する事業

- ① 節電等電気使用に係る実態の把握 【環境・安全委員会】
- i 年次調査「電力実態調査」の実施により、新電力の受給状況や使用量及びコスト等の現状を把握した。
 - ii 電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供した。また、再エネ賦課金減免に関して資源エネルギー庁に要請した。
- ② 業務の標準化の推進 【業務委員会業界標準部会】
- 「冷蔵倉庫業務標準マニュアル」の作成については、業務に沿った帳票類のまとめと料金についてまとめた。
- 保税関係については NACCS を利用している企業が多いので標準化の対象から外している。今後、用語と解説、トラブル対応事例集について検討を進めるが、同じ冊子に入れるかどうかは別途検討し、印刷は次年度で考えている。
- ③ 税制・補助金等に関する活動の推進 【税制補助金特別委員会】
- ・ 税制については、中小企業者等の機械等の特別償却又は税額控除、および特定資産の買換えの場合の課税の特例について期間の延長要望を提出し、要望通り改正された。
 - ・ 補助金については、平成 26 年度から 3 年間実施された「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」が今年度終了するため、29 年度以降への同補助金制度の延長と予算額の増額要望を提出した。また、同時に物流拠点の低炭素化促進事業についても延長要望を提出した。
 - ・ 国土交通省、環境省、自民党の物流倉庫振興推進議員連盟など関係各方面からの支援もあり、先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業については、「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入補助」として新たに 5 年間の予定で、29 年度は冷凍冷蔵倉庫のみを対象として 62 億円の予算案が閣議決定された。(国会の予算審議後 29 年度から実施される予定)
 - ・ 物流拠点の低炭素化促進事業については 1 年間延長がみとめられた。

④ 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査等継続してアンケート調査を実施した。

また、各地区協会で集計している 8 号・9 号様式のデータを利用した協会統一仕様の分析システム（Excel 仕様）を全国展開することで進め、平成 29 年 3 月には愛知県冷蔵倉庫協会に導入した。なお、神奈川・大阪（奈良・和歌山含む）・福岡（大分・宮崎含む）ではすでに当該システムの活用を始めている。

⑤ 物流効率化への対応 【業務委員会物流効率化部会】

トラック待機時間削減の方策等を検討するために業務委員会の下に物流効率化部会設置し、今年度は 6 回開催。年度跨ぐが 6 月までに、ある程度のまとめを実施する予定。

(2) 環境負荷低減を推進する事業 【環境・安全委員会】

① 冷媒問題への対応の推進

i 省エネ型自然冷媒機器の普及を推進した。

「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」補助金には会員事業所は 49 事業所が採択された。

また、平成 28 年度第二次補正予算（10 億円の枠）でも 5 事業所が採択された。

ii 「フロン排出抑制法」に対応した「冷媒フロン類取扱知見者講習」を 8 回開催した。今年度は 324 名（平成 27 年度は 510 名）が受講した。

iii フロン(R22)再生利用事業の利用向上を推進した。

iv 年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握した。国土交通省及び環境省への補助金要請基礎資料とした。

v R23 の生産動向及び今後の供給見込みを調査した。

② 地球温暖化への対応の推進

i 省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を広報し、省エネ機器の導入等を推進した。

ii 低炭素社会実行計画のフォローアップ資料を作成し、経団連及び国土交通省に提出した。

iii グリーン経営認証の助成に関しては、今年度対象がなかった。

2. 教育研修事業

(1) 日冷倉協主催の集合研修の実施

【業務委員会研修企画・研修運営部会】

平成29年2月に幕張国際研修センターに於いて、『冷蔵倉庫管理者養成講座上級コース』の研修を開催した。

(2) ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

ブロックや地区協会が実施する研修会等に対して、協賛または共催により、計31回の研修会等に総額約421万円を助成した。

平成28年度研修等助成実績

| ブロック | 地区 | 研修タイトルor主要プログラム | 受講者 | 助成額 (千円) | ブロック | 地区 | 研修タイトルor主要プログラム | 受講者 | 助成額 (千円) |
|------|----------|--------------------|--------------------------------------|-------------|------|------------------|----------------------|------------------------|-------------|
| 関東 | | 中堅社員研修会 | 92 | 127 | 近畿 | 大阪 | 運輸局・海事広報協会との共催見学会 | 50 | 35 |
| | | 倉庫管理主任者研修フォローアップ | 128 | 311 | | 兵庫 | 女性懇談会(自分を知ろう) 講習会 | 21 | 52 |
| | 千葉 | 災害時事業計画(BCP)研修 | 46 | 229 | 中国 | | 岡山 | 講演会(今求められる氷温倉庫) 見学会 | 26 |
| | | 東京 | 教育セミナー(標準事務処理要領) 教育セミナー(インバケット研修) | 108 | | 194 | | 物流業務改善発表会 | 11 |
| | 神奈川 | | 羽田クロノゲート見学会 | 40 | 92 | 冷凍保安講習会 | | 21 | 75 |
| | | 女性社員研修会 | 42 | 158 | 広島 | パソコン研修会 | 13 | 23 | |
| 北陸 | 食品衛生について | 25 | 150 | 山口 | | 研修会(約款、倉庫指標、料金等) | 8 | 162 | |
| | 冷蔵倉庫見学会 | 16 | 325 | | 四国 | 愛媛 | 物流業務改善発表会 | 32 | 99 |
| 東海 | 静岡 | 名古屋港物流施設海上見学会 | 21 | 42 | 九州 | | パソコン研修会 | 23 | 246 |
| | | 倉庫管理主任者研修フォローアップ | 40 | 31 | | | 経営研修会・倉庫管理主任者フォローアップ | 12 | 102 |
| 近畿 | | 倉庫業で働く女性のセミナー | 63 | 21 | 福岡 | 佐賀 | パソコン研修会(パワーポイント) | 72 | 285 |
| | | 講演「大震災の教訓は生かされるのか」 | 84 | 223 | | | フロン排出抑制法 | 18 | 94 |
| | 大阪 | 保管品温とダメージ品について | 46 | 42 | | | | 58 | 120 |
| | | 標準冷蔵倉庫寄託約款について | 59 | 22 | 共催 | 中堅社員研修会(2泊3日) | | 45 | 500 |
| | | 冷蔵倉庫管理業務(実務編) | 76 | 34 | | | | | |

3. 団体保険事業

団体保険の運営状況

(単位：千円)

| 種 類 | 保 険 期 間 | 加 入 状 況 | | 事 故 状 況 | | 損 害 率 |
|-------|---------------------|---------|----------|---------|-----------|--------|
| | | 件 数 | 保 険 料 | 件 数 | 支 払 保 険 金 | |
| 冷 賠 責 | 25. 12. 1～26. 12. 1 | 339 | 133, 268 | 18 | 19, 840 | 14. 9% |
| | 26. 12. 1～27. 12. 1 | 340 | 130, 885 | 18 | 56, 772 | 43. 4% |
| | 27. 12. 1～28. 12. 1 | 348 | 133, 376 | 13 | 91, 500 | 68. 6% |
| 施 設 賠 | 25. 12. 1～26. 12. 1 | 46 | 3, 018 | 1 | 6 | 0. 2% |
| | 26. 12. 1～27. 12. 1 | 43 | 2, 066 | 0 | 0 | 0. 0% |
| | 27. 12. 1～28. 12. 1 | 57 | 2, 891 | 3 | 1, 106 | 38. 3% |
| 動 総 | 25. 12. 1～26. 12. 1 | 63 | 17, 974 | 1 | 617 | 3. 4% |
| | 26. 12. 1～27. 12. 1 | 66 | 19, 016 | 0 | 0 | 0. 0% |
| | 27. 12. 1～28. 12. 1 | 66 | 19, 339 | 1 | 225 | 1. 2% |
| 機 械 | 25. 4. 1～26. 4. 1 | 151 | 31, 417 | 4 | 6, 476 | 20. 6% |
| | 26. 4. 1～27. 4. 1 | 143 | 29, 028 | 2 | 2, 007 | 6. 9% |
| | 27. 4. 1～28. 4. 1 | 139 | 28, 438 | 9 | 18, 790 | 66. 1% |

※ 事故状況は、保険期間内支払日ベース。支払保険金には予定額は含まない。

4. 情報提供及び広報活動

【総務委員会広報部会】

(1) 会員向け情報提供の拡充

ホームページや日本冷凍新聞を利用した情報提供の拡充を図った。

(2) 対外的広報活動の拡充

日冷倉協の年末記者会見を12月2日に実施した。